

取組市町名	松山市	所属	消防局通信指令課
▽取組事例名	安全・安心の第一報「モバイル松山消防」	▽取組期間	平成18年度～ (継続中)

▽取組概要

消防防災等にかかる情報提供の充実・向上を図り、安全・安心を確保するため、消防局が運用する災害情報メールサービス「モバイル松山消防」により、市民や市職員などに対し、火災や大雨・暴風警報などの気象情報、地震情報、避難情報、PM2.5情報など、命を守るために必要な緊急情報を電子メールにより携帯電話やパソコンへ配信する。

▽取組みの背景

火災や自然災害・テロなどの緊急事態には、迅速かつ適切な対応が必要であり、災害対応する市職員や消防団員へ災害の発生・対応情報を迅速に伝え、いかに早く初動対応を行えるかが重要である。また、市民へ災害情報を知らせる手段としては、従来、音声による無線広報設備やテレホンガイドを使用していたが、気象状況等で聞こえないことや輻輳して電話が繋がらないなどの課題があった。このようななか、個人への普及が進む携帯電話やパソコンへ災害情報などを電子メールにて一斉送信することで、情報提供の充実・強化を図ることとした。

▽取組みの狙い・具体的内容

(取組みの狙い)

災害対応する市職員や消防団員へ災害の発生・対応情報を迅速に伝え、初動対応の強化を図るとともに、災害・気象情報などを一人でも多くの市民に対して迅速・確実に知らせるなど、いざという時の備えに役立て、命を守る行動につなげることにより、市民の安全・安心の充実・強化を図る。

(具体的内容)

利用登録者が、必要とする情報を受信できるよう一般市民・要配慮者（避難行動要支援者）等・市職員・消防団員に登録を分類し、下記のとおり情報を送信している。なお、平成26年5月1日からはPM2.5情報についても新たに送信する。

一般市民向け：火災情報（発生及び鎮火等）・気象警報等・防災情報（避難及び警戒等）・地震情報
市職員向け：気象警報等・防災情報（災害対策本部準備及び設置・避難・警戒等）・地震情報
消防団員向け：火災情報（出動指令及び鎮火等）・気象警報等・防災情報（災害対策本部準備及び設置・避難・警戒等）・地震情報
要配慮者等向け：気象警報等・防災情報（避難及び警戒等）・地震情報

▽取組みを進めていくなかでの課題・問題点（苦労した点）

- ・本システムへの加入促進
- ・メール配信の高速化

☆工夫した点

- ①利用登録者が、必要とする情報を受信できるよう一般市民、要配慮者（避難行動要支援者）等、市職員、消防団員に登録を分類した。
- ②本システムへの加入促進
 - ・消防フェスタ、防災・復興支援キャンペーン等のイベントへ出向し、普及啓発・加入を促進。
 - ・愛媛県立松山聾学校、手話協会等の福祉関係組織との連携を図り要配慮者への普及啓発・加入を促進。
 - ・市広報誌や愛媛CATVなどの広報媒体を活用して、普及啓発を行った。
- ③メール配信システムの高速度化
 - ・インターネット回線の高速度化を行った。
 - ・システム用サーバーの高速度化を図り、配信メールの到達時間の大幅な短縮を行った。

▽取組みの効果

【登録状況】合計：21,879人（4月1日現在）

- ・一般市民向け：16,375人
- ・市職員向け：2,358人
- ・消防団員向け：2,343人
- ・要配慮者等向け：803人

- ①消防団へ災害出動を指令する時に、団員へ直接災害場所の地図データを配信できるようになった。
- ②要配慮者へスピーカーなどの音声情報に加えて、文字情報で災害・気象情報などを配信できるようになった。
- ③松山市青少年育成市民会議が運営するMACネットCSC（子育て支援情報・安心安全情報等メール配信システム）との連携により、小中学校PTAの保護者など登録者約63,000人への情報伝達もあわせて行えるようになった。

▽住民（職員）の反応・評価

- ①消防団への災害場所情報（地図データ）の配信
 - ・災害出動時、災害場所を迅速・正確に把握することができるようになったという意見が多い。
- ②要配慮者への普及啓発
 - ・従来の音声情報に加えて、文字情報で災害・気象情報などが入手できるため好評である。
- ③MACネットCSC（子育て支援情報・安心安全情報等メール配信システム）との連携
 - ・児童・青少年などの一層の安全・安心の確保につながるものと、小中学校PTA保護者などから期待されている。

☆取組み効果を踏まえたフォローアップ

「モバイル松山消防」の普及啓発・登録促進を図り、一人でも多くの市民に安全・安心にかかる災害・気象情報などを配信するため、消防フェスタ等のイベントへの出向・説明会等の開催や愛媛県立松山聾学校、手話協会等の福祉関係組織との連携を推進し、更なる要配慮者の普及啓発・加入促進を行い、情報提供のバリアフリー化を図るとともに、市広報誌、愛媛CATVなどの広報媒体の活用を推進して、更なる普及啓発を図る。

また、これらの普及啓発活動に加え、各部局で運用するメール配信システム等との連携を検討し、情報発信の充実・強化に努める。

☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

- ・ICTの高度化に伴い、配信内容の充実と迅速な配信に取り組んでいきたい。
- ・各種団体・組織が運用している情報システムとの連携を図り、情報発信の多重化・多様化・ネットワーク化を推進し、更なる情報発信の充実・強化及び情報の一元化・共有化に取り組みたい。
- ・各種団体や組織が運用している情報システムとの連携を図り、それぞれの情報端末が持つ機能と特徴を活かしながら、複数の手段で総合的な情報伝達手段を確保することが重要である。